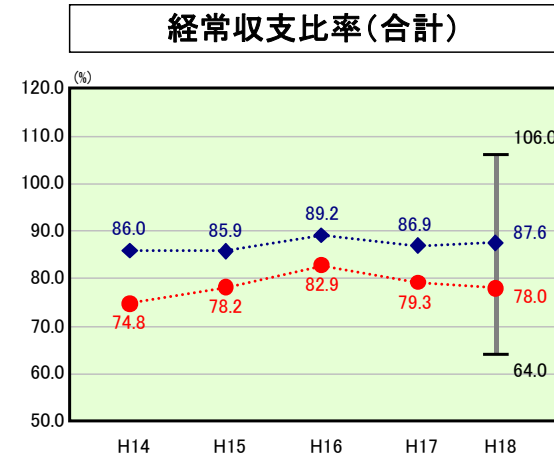


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 高山村

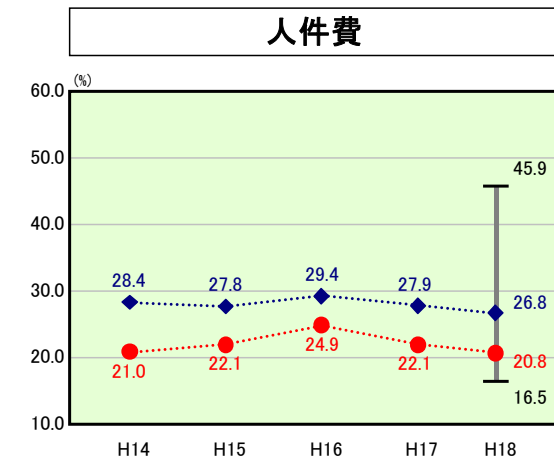
経常収支比率の分析



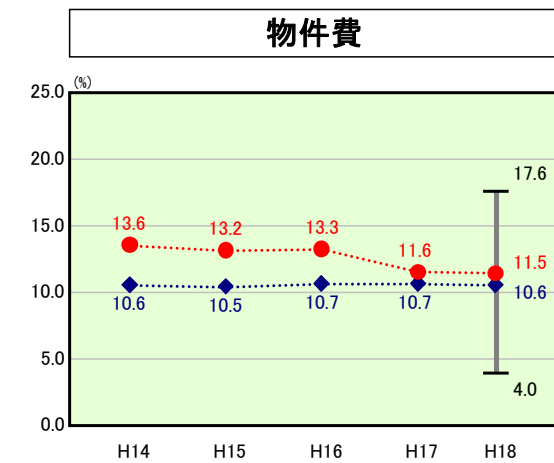
当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	7,928人(H19.3.31現在)
面積	98.50 km ²
歳入総額	3,544,089千円
歳出総額	3,399,839千円
実質収支	119,477千円

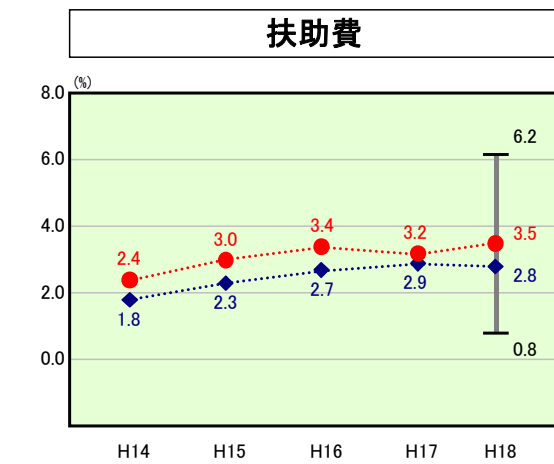
H18類似団体内順位 6/124
全国市町村平均 90.3
長野県市町村平均 83.7



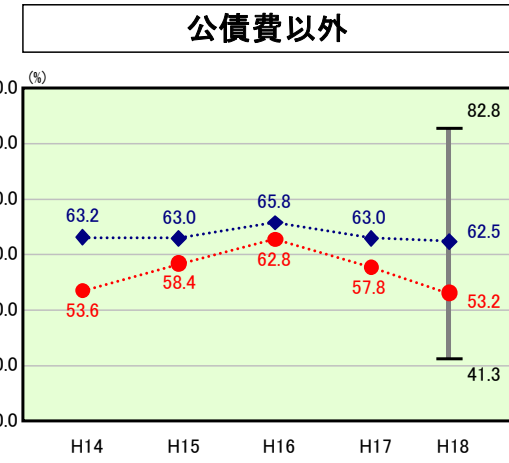
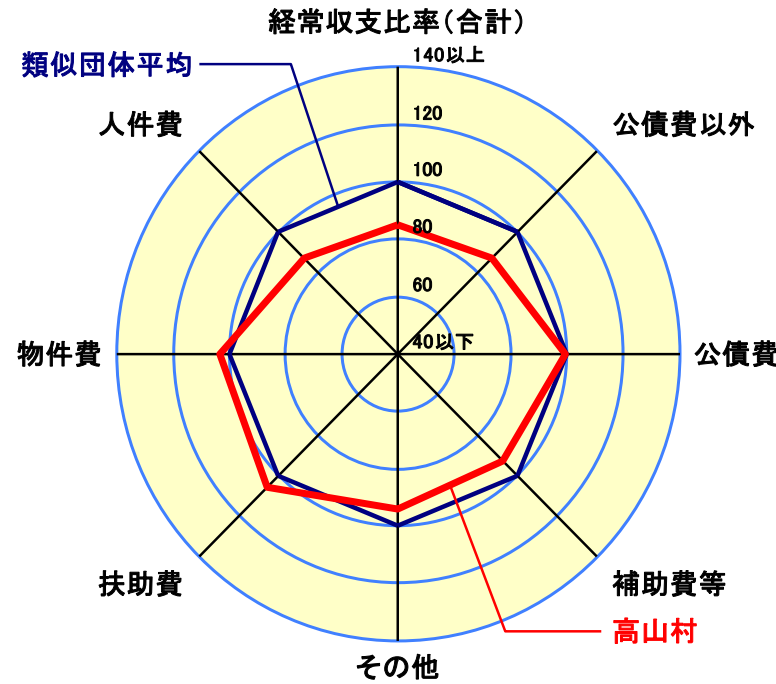
H18類似団体内順位 7/124
全国市町村平均 28.2
長野県市町村平均 22.7



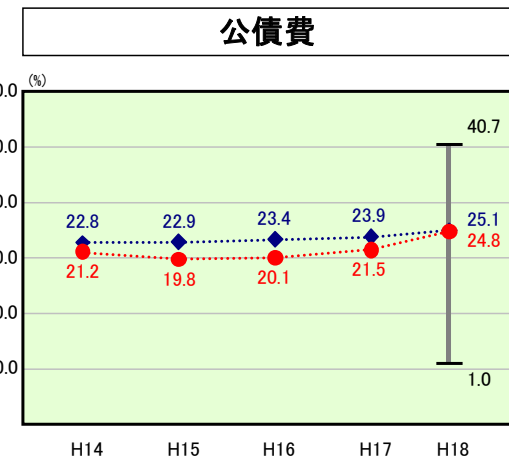
H18類似団体内順位 82/124
全国市町村平均 12.9
長野県市町村平均 11.6



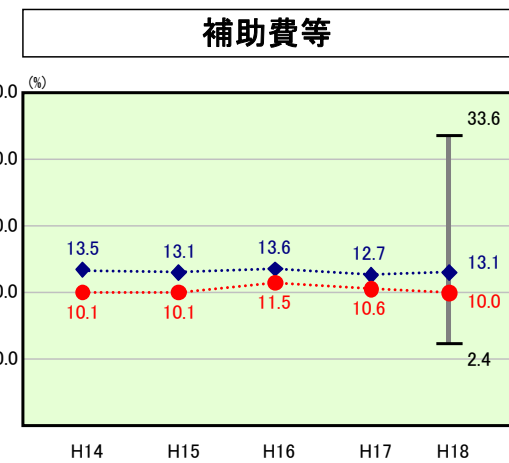
H18類似団体内順位 87/124
全国市町村平均 8.6
長野県市町村平均 5.3



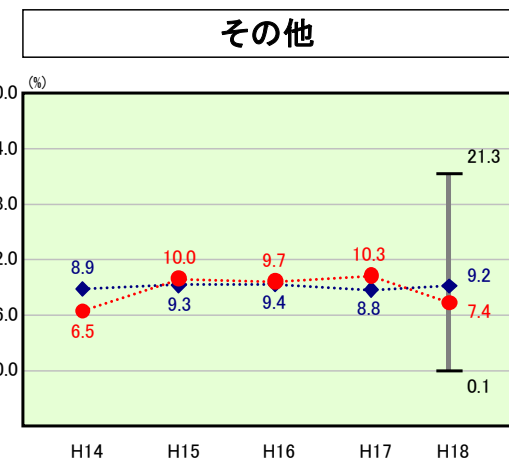
H18類似団体内順位 10/124
全国市町村平均 70.5
長野県市町村平均 62.0



H18類似団体内順位 56/124
全国市町村平均 19.8
長野県市町村平均 21.7



H18類似団体内順位 32/124
全国市町村平均 10.2
長野県市町村平均 12.1



H18類似団体内順位 31/124
全国市町村平均 10.6
長野県市町村平均 10.3

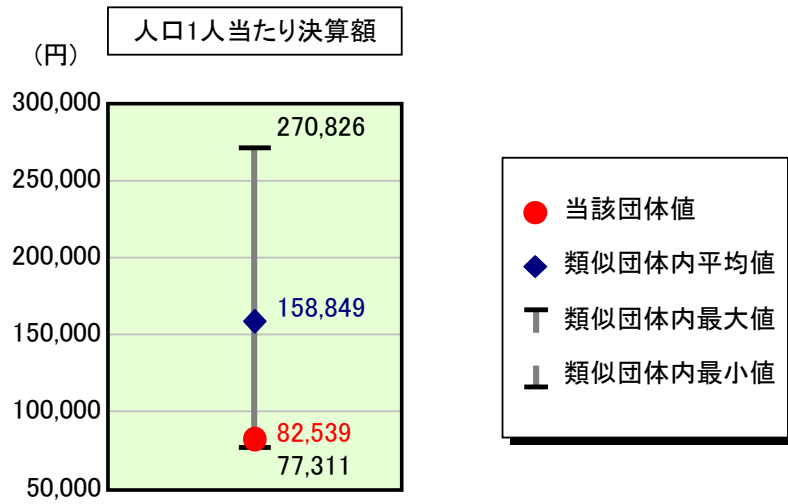
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

- ◆人件費◆
行財政改革への取組みにより、新規職員採用の抑制や退職不補充による定数の削減、議員、理事者の報酬、職員給与等を削減していることから、類似団体や市町村平均を下回る数値となっている。
- ◆物件費◆
村営温泉施設や社会体育施設等が多く、これらの施設の維持管理経費に係る物件費の割合が高くなってきている。
今後も引き続き、指定管理者の募集等を実施し、施設のコスト削減に努めたい。
- ◆扶助費◆
本村は、子育て支援や高齢者福祉・障害者福祉対策事業を積極的に推進していることから、比較的高い水準に位置している。
- ◆公債費◆
近年の大型事業を実施するにあたり、世代間扶助の観点から辺地債等の交付税措置される借入を実施したことにより公債費が伸びているが、公債費の償還ピークが平成18年度であることから、今後は減少を見込む。
大型事業が一段落したため、今後の地方債借入れは抑制に努めたい。
- ◆補助費等◆
村行政改革実施計画に基づき、事務事業の整理・見直しを一層推進し、適正な補助金の交付に努めたい。
- ◆普通建設事業費◆
本村の平成14、15年の決算額が多いのは、保健福祉総合センターの建設や小学校の大規模改修事業を実施した事に伴うものであり、今後は大型事業が一段落したため減少を見込む。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



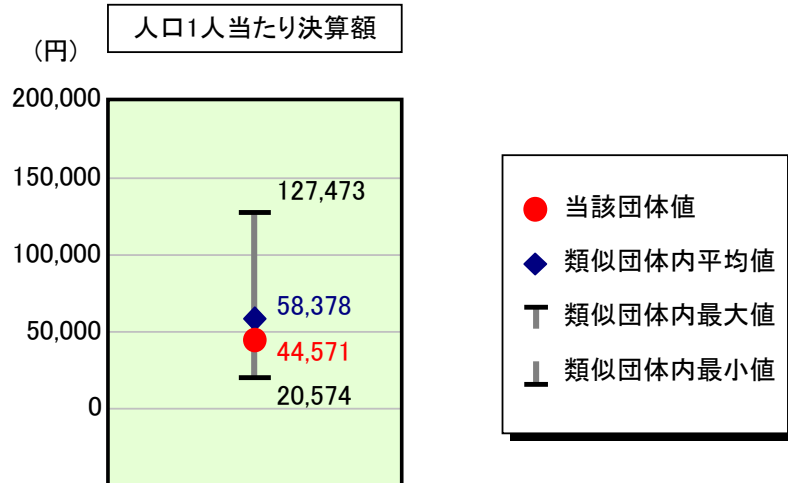
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	605,727	76,404	130,057	▲ 41.3
賃金(物件費)	77,031	9,716	9,321	4.2
一部事務組合負担金(補助費等)	7,615	961	20,485	▲ 95.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,670	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	13,569	1,712	4,916	▲ 65.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,505	568	3,780	▲ 85.0
▲退職金	▲ 54,081	▲ 6,822	▲ 12,385	▲ 44.9
合計	654,366	82,539	158,849	▲ 48.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.96	14.59	▲ 5.63
ラスパイレス指数	95.2	93.4	1.8

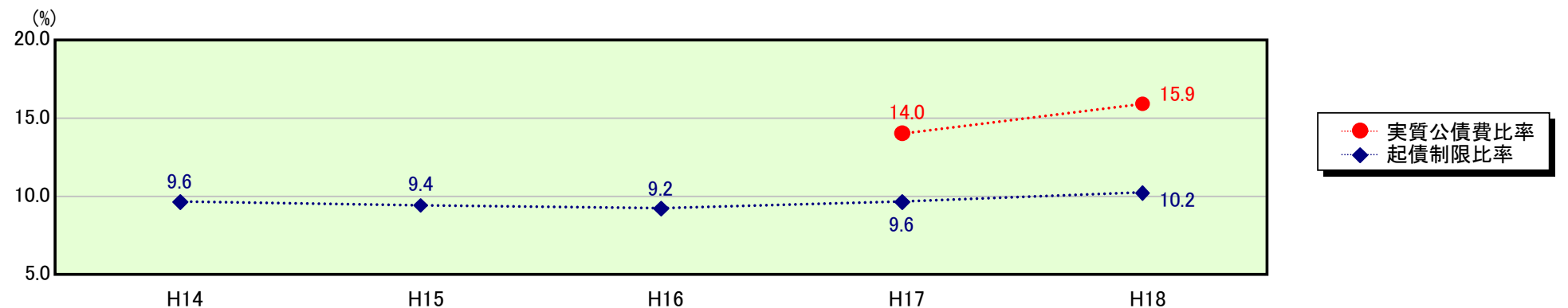
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

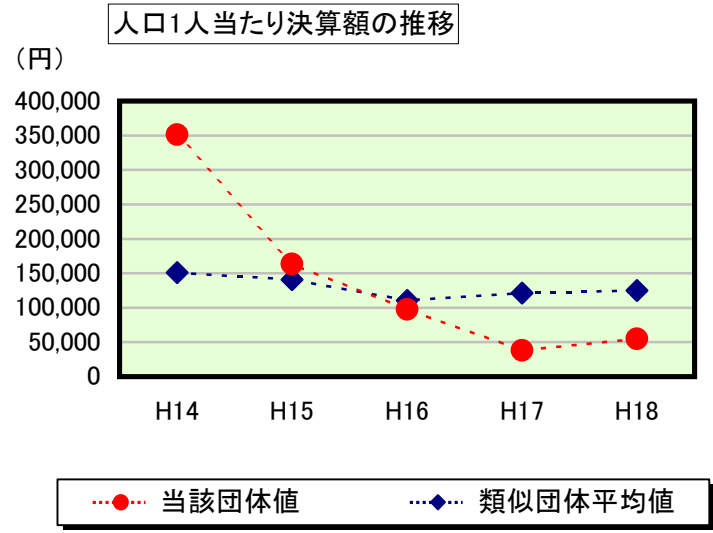
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	643,698	81,193	111,625	▲ 27.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	558	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	241,180	30,421	19,434	56.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	12,500	1,577	8,056	▲ 80.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	20,916	2,638	4,950	▲ 46.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	64	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 564,937	▲ 71,258	▲ 86,310	▲ 17.4
合計	353,357	44,571	58,378	▲ 23.7

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	2,838,537	351,391	42.2	150,968	▲ 5.4	47.6
うち単独分	2,123,236	262,842	56.6	84,256	▲ 6.8	63.4
H15	1,321,209	163,739	▲ 53.4	140,845	▲ 6.7	▲ 46.7
うち単独分	786,885	97,520	▲ 62.9	82,455	▲ 2.1	▲ 60.8
H16	778,928	97,537	▲ 40.4	110,575	▲ 21.5	▲ 18.9
うち単独分	693,358	86,822	▲ 11.0	68,815	▲ 16.5	5.5
H17	302,302	37,973	▲ 61.1	121,414	9.8	▲ 70.9
うち単独分	269,727	33,881	▲ 61.0	58,925	▲ 14.4	▲ 46.6
H18	436,114	55,009	44.9	124,895	2.9	42.0
うち単独分	407,932	51,455	51.9	61,345	4.1	47.8
過去5年間平均	1,135,418	141,130	▲ 13.6	129,739	▲ 4.2	▲ 9.4
うち単独分	856,228	106,504	▲ 5.3	71,159	▲ 7.1	1.8